

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施		
予 算 額	60,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総合政策室 政策総務担当（222－3033）		
[事業実施に至る経過・背景など]			
国立京都国際会館は、豊富な文化資源に恵まれた日本文化の発信拠点とも言うべき京都の強みを活かし、海外からお越しいただく多くの方に、我が国の文化に直接触れていただくことで、日本文化の素晴らしさを堪能いただき、我が国に対する理解と友好を深めていただくことができる国内随一の施設である。 現在、国立京都国際会館では、国において新たな多目的ホールの整備（平成30年6月しゅん工予定）が進められており、この新たなホールの一部に、京都ならではの付加価値を加えることにより、日本文化の一層の発信はもとより、京都ならではの魅力を備えた本市独自のMICE戦略の推進や本市の伝統産業の振興を図る。 このため、ホールの顔とも言えるロビーや控室を中心に、公益財団法人国立京都国際会館が京都らしい内装工事を施し、それにふさわしい調度・備品を本市が制作することとし、平成28年度は、本市において、専門家による有識者懇談会を設置し、助言をいただきながら、京都らしい調度・備品の制作に向けた具体的な仕様等の検討を行っている。			
[事業概要]			
日本文化の発信と本市の伝統産業の振興を図ることを目的として、国が整備する国立京都国際会館の多目的ホールに、公益財団法人国立京都国際会館と連携して京都ならではの付加価値を加える「京都らしい設え」を施すため、平成28年度の検討結果を踏まえ、平成29年度は<u>京都の伝統産業、伝統工芸等を活かした調度・備品の制作等を行う。</u>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都市移住サポートセンター「住むなら京都」 ^{みやこ} の運営		
予 算 額	13, 000千円	新規・継続の別	継続
	（政策枠 3,000 千円 局配分枠 10,000 千円）	政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	総合政策室 創生戦略・市民協働推進担当(222－3978)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
日本の人口は今後急速に減少し、100年後には現在の半分以上の5千万人を切ると言われており、国では、この人口減少問題の克服を目指す「地方創生」を進めている。 京都市では、この動きを踏まえ、人口減少の歯止めと、その大きな要因の東京一極集中是正を目指した「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を、平成27年9月に策定し、基本目標の1つに「国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる」ことを掲げ、京都市への移住支援に取り組んでいる。			
[事業概要]			
京都市への移住を促進するため、昨年5月に開設した「移住サポートセンター『住むなら京都（みやこ）』」において、京都で暮らす魅力の情報発信や、「しごと」、「すまい」、「子育て支援」等に関する相談対応などの移住支援を総合的に行う。 また、主に東京圏の若者層の移住を促進するため、「京都で暮らし、働く魅力」の発信を強化し、移住支援の充実を行う。 事業の実施に当たっては、移住応援に取り組む市民グループ等と連携・協働し、京都ならではの市民力を活かして取り組む。			
＜移住サポートセンター『住むなら京都（みやこ）』の主な取組＞			
1 東京圏の若者に向けた京都の魅力発信の強化、移住支援の充実			
主に東京圏の若者層の移住を促進するため、既に京都に移り住み、文化芸術やソーシャルビジネスなど京都ならではの分野で活躍されている若者の「働き方や暮らし」などを、様々なメディアや移住イベント等で発信し、移住支援を充実する。			
2 移住相談へのきめ細かな対応			
総合相談窓口において、相談者の様々な希望を丁寧にお聴きし、就職、住宅、子育て支援等の分野を横断して、移住実現に向けた最適な道筋を案内・紹介する。			
3 東京圏や京都市内での移住イベントの開催			
東京圏において、京都市の魅力を知っていただくとともに、様々な疑問や質問にお答えする移住イベントを開催する。また、京都市内において、京都の暮らしや地域の魅力を知っていただくため、交流会やまちあるきセミナーを開催する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	文化庁移転を契機とした「京都学生祭典 文化創造・発信プロジェクト」		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総合政策室 大学政策担当(222－3103)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
人口の1割に相当する約14万7千人の学生が学ぶ「大学のまち・学生のまち」京都において、学生は文化創造・発信の担い手として重要な役割を果たしている。京都の様々な大学から約250人の実行委員と約1,000人のおどり手が参画する京都学生祭典はその象徴的な事業であり、平成29年度に第15回を迎える。			
[事業概要]			
「京都学生祭典」の第15回記念事業の一環として、学生による新たな文化の創造や発信を加速させ、文化の力でまち・ひとを元気にし、それを市民にも実感してもらうため、本市の新規事業である「東アジア文化都市2017京都」や「大政奉還150周年記念プロジェクト」等と連携し、京都駅周辺において実施される、文化を創造・発信するイベントを支援する。			
○ 実施時期（予定） 平成29年9月上旬			
○ 場所（予定） 京都駅ビル、京都駅前地下街ポルタ			
○ 平成29年度の単年度事業			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)		
予 算 額	6, 500千円	新規・継続の別	継続
	〔 政策枠 1,000 千円 局配分枠 5,500 千円 〕	政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠・局配分枠
担 当 課	総合政策室 大学政策担当(222－3103)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
文化庁の京都への全面的な移転の決定を受け、本市においても、経済界や文化団体、大学、NPO等の様々な主体と連携しながら、文化を軸に総合的に施策を推進し、まちの活性化を図っていく必要がある。 38の多様な大学が集積し、人口の1割に相当する約14万7千人の学生が学ぶ「大学のまち・学生のまち」京都において、学生は文化的な取組の担い手として重要な役割を果たしており、より一層文化の力でまちの活性化を図るために、大学・学生と地域との協働・連携による文化的な取組をこれまで以上に促進していく必要がある。			
[事業概要]			
平成29年度は、これまでの学まちコラボ事業で支援してきた大学・学生と地域との連携の枠組み（一般枠）に加え、<u>大学・学生と地域との協働・連携による文化的な取組をより一層促進するため、「文化枠」を新設する。</u> ○ 支援金 一般枠 上限30万円、文化枠 上限45万円 ○ 支援件数 一般枠 15件程度、文化枠 2件程度 ○ 文化枠設置期間：平成32年度まで ○ 支援する取組の例 <u>地域に眠っている文化の掘り起こし、地域で世代を越えて受け継がれている文化の継承、将来に残していくための発信、大学の知や学生の活力による新たな文化の創造など</u>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
学まちコラボ事業について			
学まちコラボ事業は、大学・学生が魅力あふれる京都のまちづくりに貢献しながら、大学内では得難い貴重な学びを学生が得られるよう、大学・学生と地域が連携して実施する京都のまちづくりや地域活性化に資する企画・事業を広く募集し、選考のうえ、認定した取組に支援金を交付して応援する事業である（平成16年度開始。（公財）大学コンソーシアム京都との協働事業）。地域活動が盛んで、学生を大切にする気風に満ちた京都ならではの事業で、これまで150近い取組を支援し、京都のまちに根付いている。			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	留学生の就職支援・マッチング事業																						
予 算 額	13,000千円	新規・継続の別	新規																				
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠																				
担 当 課	総合政策室 留学生支援・大学連携推進担当(222－3032)																						
[事業実施に至る経過・背景など]																							
日本学生支援機構の調査によると、卒業後の予定を「日本において就職希望」とする留学生が6割以上であるにも関わらず、実際に日本国内で就職した留学生は約3割にとどまっている。																							
<table><tr><td colspan="2">留学生が就職活動に際して困っていること</td><td colspan="2">留学生の採用に関する企業側の課題</td></tr><tr><td>外国人向けの求人が少ない。</td><td>38.5%</td><td>留学生に対してキャリアパスや社内のロールモデルを上手く説明できない</td><td>41.4%</td></tr><tr><td>日本の就職活動の仕組みがわからない。</td><td>33.8%</td><td>なかなか志望者が集まらない</td><td>35.9%</td></tr><tr><td>日本語による適性試験や能力試験が難しい。</td><td>32.2%</td><td>採用に係る費用や人的・時間的負担が大きい。</td><td>15.5%</td></tr><tr><td>業界研究や企業研究の仕方がわからない</td><td>29.0%</td><td>留学生へのアクセスの仕方がわからない</td><td>13.3%</td></tr></table>				留学生が就職活動に際して困っていること		留学生の採用に関する企業側の課題		外国人向けの求人が少ない。	38.5%	留学生に対してキャリアパスや社内のロールモデルを上手く説明できない	41.4%	日本の就職活動の仕組みがわからない。	33.8%	なかなか志望者が集まらない	35.9%	日本語による適性試験や能力試験が難しい。	32.2%	採用に係る費用や人的・時間的負担が大きい。	15.5%	業界研究や企業研究の仕方がわからない	29.0%	留学生へのアクセスの仕方がわからない	13.3%
留学生が就職活動に際して困っていること		留学生の採用に関する企業側の課題																					
外国人向けの求人が少ない。	38.5%	留学生に対してキャリアパスや社内のロールモデルを上手く説明できない	41.4%																				
日本の就職活動の仕組みがわからない。	33.8%	なかなか志望者が集まらない	35.9%																				
日本語による適性試験や能力試験が難しい。	32.2%	採用に係る費用や人的・時間的負担が大きい。	15.5%																				
業界研究や企業研究の仕方がわからない	29.0%	留学生へのアクセスの仕方がわからない	13.3%																				
(27年3月：新日本有限責任監査法人(経済産業省委託事業)「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査」)																							
こうした課題を解決し、 <u>京都で学ぶ留学生の京都市内の企業への就職を支援するとともに、高度な専門技術と多様な知識・経験を併せ持った人材の市内への定着を図るためには、多くの留学生が使用するスマホを活用し、ネット上において、留学生と企業の両者が、安心して、容易にアクセスができ、双方の情報を登録・収集しながら確実に連絡を取り合える「プラットフォーム」の構築が効果的である。</u> また、日本における企業文化の理解や在留資格の変更手続き(留学→就労)など、 <u>留学生に特化したわかりやすいセミナーの実施を併せて実施することにより、これまで就職に結びついていなかった層の留学生に対する支援を強化し、底上げを図る。</u>																							
さらに、きめ細やかな地元企業への就職支援は、留学を検討している学生への大きなインセンティブとなるため、 <u>京都における留学生の更なる誘致にもつながる。</u>																							
[事業概要]																							
平成29年度は、大学コンソーシアム京都に加盟する大学に在籍する留学生と京都市内に本社・支社等を有する企業を対象とした、 <u>求人・求職の情報提供・あっせんを行うウェブサイトを開設し、同サイトを通じて就職・採用の機会を創出(マッチング)するとともに、留学生と企業の抱える課題を解決するためのセミナーや交流会を開催し、地元企業への就職の機運を醸成する。</u>																							
また、既存の留学生支援事業ともできる限り連携することにより、留学生に対して、就職活動が本格化する前から、日本での就職活動に関する情報提供や京都市内の企業の魅力発信等を行い、地元企業の活動に対する理解の促進につなげていく。																							
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]																							
※ 平成28年6月2日付けで閣議決定された「日本再興戦略改訂2016」においては、外国人留学生の日本国内での就職率を、現状の3割から、5割に向上させる数値目標が掲げられている。																							

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	西陣の歴史力，文化力，地域力，人間力を活かした地域の活性化		
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算額
担 当 課	市長公室 政策企画調整担当(222－3035)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
西陣地域は，西陣織をはじめとする伝統産業，伝統文化・伝統芸能，寺社，花街の文化，商店街，観光スポットなど，多彩な歴史・文化・観光資源を有している。 地域と連携し，これらの地域の財産や魅力を活用して，個性豊かで魅力的なまちづくりを推進するため，京プラン実施計画 第2ステージに「西陣を中心とした地域の活性化」を掲げ，その具体化に取り組むこととしている。			
[事業概要]			
平成29年度は，活性化ビジョンの策定に向けて検討委員会を立ち上げ，取組の方向性等について議論を行うとともに，取組の趣旨や地域の魅力等の広報により，機運の醸成に取り組む。 取組に当たっては，「西陣」の呼称の発祥から550周年を迎える（平成29年）ことを契機とし，また，西陣などの地域の文化遺産の魅力をストーリーで伝える「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度等とも連携を図りながら，西陣の歴史力，文化力，地域力，人間力を活かした効果的な活性化策を検討・実施する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」 ～知りたくなる市政情報へ～		
予 算 額	36, 800千円	新規・継続の別	新規
	（政策枠 11,400 千円 局配分枠 25, 400 千円）	政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	市長公室 広報担当(222－3094)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
近年、SNS等（コミュニティ型のWEBサイト及びネットサービス）の普及による、情報収集手段の多様化により、これまでのテレビ・ラジオ等のマスメディア中心の情報収集から、特に若い世代を中心に、情報の受け手が必要な情報だけを選択して入手するライフスタイルが広がっている。 本市がこれまで実施してきた、テレビ・ラジオ・映画・インターネット動画等の媒体を個別に活用する手法では、各媒体の予算規模も小さく、媒体間の連動性にも欠けるため、多くの方に情報が行き届かない可能性がある。			
[事業概要]			
1 複数媒体で活用するコンテンツの制作			
話題性のある共通のコンセプト（世界観・登場人物・演出・音楽・連続ドラマ風の展開等）を設定の上、訴求力の高い動画等を制作し、各媒体を複合的に組み合わせて発信する。 市政に関心がない方でも、コンセプトに興味を持ち、能動的・継続的にコンテンツに接触することで、市政への理解促進・まちづくりへの参加につなげる。			
2 WEBコンテンツの充実			
インターネット動画等、本件で取り扱うすべての媒体のコンテンツを集約した特設サイトを開設することで、市政広報で活用するすべての媒体の軸として位置付ける。			
3 WEB上での情報拡散			
若年層に強いフェイスブック・ツイッター等のSNSや動画サイト（youtube、ニコニコ動画等）などを活用し、情報拡散を図る。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	文化庁の京都移転の推進		
予 算 額	13, 000千円	新規・継続の別	継続
	（政策枠 8, 000 千円 局配分枠 5, 000 千円）	政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	文化庁移転推進室(222－4200)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
平成28年3月の政府による文化庁の京都への全面的な移転の方針の決定を受けて、4月に、関係省庁及び京都市、京都府により移転に向けた課題等について協議を行うための文化庁移転協議会が設置され、12月には「文化庁の移転について」が取りまとめられた。 この中において、平成29年4月には、文化庁の一部先行移転として「地域文化創生本部（仮称）」が京都に設置され、本格移転に向けた準備や、地域の文化芸術資源の活用による地方創生、文化財を活かした総合的な観光拠点の形成などのモデル事業、東アジア文化都市に係る事業等を実施していくこととされている。 これらの取組は、今後の本格移転に向けて、文化庁の京都移転のメリット等を全国に発信し、幅広い国民の理解を得るための大きな機会となるものであることから、オール京都で支援していくことが求められている。			
[事業概要]			
平成29年度は、文化庁の全面的な移転の着実な推進と文化の力による全国の地方創生を目指し、京都府・経済界とも連携して、文化庁の先行移転となる地域文化創生本部（仮称）の設置を記念した式典やシンポジウムの実施などにより新たな文化行政の推進を広く全国に発信するとともに、「文化庁京都移転・私たちができること推進チーム」など市民ぐるみの取組と連携した機運の醸成等を行う。			
(実施内容)			
・ 地域文化創生本部設置を記念した式典やシンポジウムの実施（府市共同事業） ・ 「文化庁京都移転・私たちができること推進チーム」など市民ぐるみの取組と連携した機運の醸成 ・ その他、各種事業や広報等を通じた文化庁の京都移転・新たな文化行政の発信			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都駅東南部エリア活性化方針の推進 ～「文化芸術」と「若者」を基軸とした新たなまちづくり推進事業～		
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	プロジェクト推進室 プロジェクト推進第一担当(222-3984)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都の玄関口である京都駅の東南部に位置する「京都駅東南部エリア」は、文化庁の京都への全面的な移転の方針決定や、平成35年度の京都市立芸術大学の移転等により、世界を視野に入れた新たな文化行政、文化交流を推進していくうえで、重要な地域となっている。 このことを踏まえ、本エリアのまちづくりに「文化芸術」という新たな視点を取り入れることにより、「若者」を中心とした新たな人の流れを生み出し、本エリアの課題でもある人口減少や高齢化の進展に歯止めを掛けるとともに、本エリアと京都駅周辺地域の活性化の動きが連動することで、京都全体の活性化につなげていくことができると考えている。 このため、京都市では、地域住民や地域団体をはじめ、NPO、企業などと協働し、「文化芸術」と「若者」を基軸とした活性化に主体的かつ積極的に取り組むため、本エリアの目指すべき将来像や、推進項目等をまとめた活性化方針を平成28年度中に策定することとしており、現在、学識経験者や地域・経済関係者、市民公募委員で構成する「京都駅東南部エリア活性化方針策定委員会」において、審議いただいているところである。			
[事業概要]			
平成28年度に策定する京都駅東南部エリア活性化方針に基づき、地域住民と若手芸術家などが参加するワークショップやイベントの開催を通じて、まちづくりや地域活動に文化芸術を取り入れるための機運醸成を図るとともに、若手芸術家等の移住の促進や地域の担い手の増加につなげていくことで、新たな文化ゾーンの創出を目指していく。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	市有地以外の公有地の活用の検討		
予 算 額	6,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	プロジェクト推進室 プロジェクト推進第一担当(222-3984)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 未来の京都のまちづくりを見据え、長期的展望に立ちつつ、国に移転検討を要望している京都刑務所等の市有地以外の公有地について、地域の魅力あるまちづくりに資する活用可能性を検討する必要がある。 このため、平成28年9月に庁内戦略チームを設置し、対象とする公有地の移転先や移転に伴う課題と効果、跡地活用の方向性などの検討に着手した。その後、10月には京都刑務所の移転・敷地の活用に係る山科区民の意向調査を実施するとともに、11月には「平成29年度国の予算・施策に関する緊急提案・要望」として、これまでから要望を行っている京都刑務所に加え、新たに京都拘置所、京都運輸支局など、国有地の活用について、国に対し要望を行った。			
〔事業概要〕 京都刑務所について、山科区民の意向調査等を踏まえ、国に提示する、活用に向けた具体的な案を検討する（検討期間は2年間を予定）。また、らくなん進都の北の玄関口に位置する京都拘置所及び京都運輸支局について、周辺の事業者等を対象とした意向調査を実施する。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会 2017 京都大会 の開催		
予 算 額	7,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	国際化推進室(222－3072)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会は、日韓親善友好の歴史的資産である朝鮮通信使の歴史を広く発信することで、日韓の交流促進・相互理解を図ることを目的として、平成7年から実施されている。 平成29年度は、朝鮮通信使にとって、①2代将軍徳川秀忠による伏見城での朝鮮通信使との国書交換から400周年の節目の年に当たる、②同年のユネスコ記憶遺産登録に向けて、朝鮮通信使関連資料の登録申請がなされているなどの節目の年である。同時に、同年に本市で開催される「東アジア文化都市2017京都」と連携することで、より事業効果を高めることができると考えられる。			
[事業概要]			
「東アジア文化都市2017京都」のパートナーシップ事業として、朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会を開催し、朝鮮通信使再現行列や文化交流行事などを実施する。			
1 実施主体 京都市、「朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会 2017 京都大会」実行委員会			
2 実施期間 平成29年11月18日（土）、19日（日） ※東アジア文化都市事業の実施時期に合わせて開催する。			
3 実施場所 ロームシアター京都、京都市国際交流会館ほか市内各所			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
平成28年度 福山大会			
平成27年度 大垣大会			
平成26年度 川越大会			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	友好都市青少年会議の開催		
予 算 額	6, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	国際化推進室(222－3072)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
文化庁の京都への全面的な移転決定及び京都議定書のパリ協定への発展を踏まえ、「世界文化自由都市」を都市の理想像に掲げる京都市が、友好都市（9姉妹都市・6パートナーシティ）と協働し、文化交流を通じた世界平和への貢献や持続可能な社会の実現を目指して、友好都市出身の留学生と市内の高校生を中心とした青少年による会議を開催し、継続的な友好都市交流の担い手となる留学生との連携及び将来の京都市の国際化を担う青少年の育成に資する取組を実施する。			
[事業概要]			
京都市の友好都市出身の留学生と市内の高校生を中心とした青少年が、環境にやさしい生活文化、伝統文化の保全や文化を基軸としたまちづくり等について意見交換を行い、ワークショップや文化交流を通じて相互理解を深めるとともに、平成29年12月に開催予定の「地球環境京都会議（KYOTO+20）（仮称）」と連携した取組を行う。 併せて、世界歴史都市連盟の取組やこれまでの世界歴史都市会議の成果等を報告PRする。 また、平成30年の京都・パリ友情盟約締結60周年のプレ文化事業として、フランス・パリをはじめとする友好都市出身の留学生が日本の伝統芸能を体験する機会を提供する。			
1 実施主体 京都市、京都市教育委員会 2 実施期間 平成29年8月上旬（予定） 3 参加者 京都市が友好都市提携を行っている15都市（9姉妹都市、6パートナーシティ）出身の留学生及び市内の高校生を中心とした青少年			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
京都市の友好都市（9姉妹都市、6パートナーシティ） <姉妹都市> パリ（フランス）、ボストン（アメリカ）、ケルン（ドイツ）、フィレンツェ（イタリア）、キエフ（ウクライナ）、西安（中国）、グアダラハラ（メキシコ）、ザグレブ（クロアチア）、プラハ（チェコ） <パートナーシティ> 晋州（韓国）、コンヤ（トルコ）、青島（中国）、フエ（ベトナム）、イスタンブール（トルコ）、ピエンチャン特別市（ラオス）			